

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

- ・特になし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 貯蔵品の評価方法

- ・総平均法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・計上していない
- ・賞与引当金・・・計上していない

3. 重要な会計方針の変更

- ・新社会福祉法人会計基準へ移行(平成27年度会計より実施)

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・特定退職金共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 特別養護老人ホーム シリウス(社会福祉事業)

「法人本部」

「特別養護老人ホーム シリウス」

「特別養護老人ホーム シリウス 短期入所生活介護」

「スピカデイサービス」

「居宅介護支援事業所 レグルス」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,003,499	0	0	34,003,499
建物	448,241,121	24,084,000	24,992,642	447,332,479
合計	482,244,620	24,084,000	24,992,642	481,335,978

財務諸表に対する注記

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩により、国庫補助金等特別積立金を 9,971,779円を取崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

基本財産土地	群馬県高崎市倉渕町三ノ倉533番地1	宅地	463.39㎡
	群馬県高崎市倉渕町三ノ倉519番地1	宅地	661.45㎡
	群馬県高崎市倉渕町三ノ倉534番地1	宅地	298.37㎡
	群馬県高崎市倉渕町三ノ倉531番地5	宅地	164.39㎡
	群馬県高崎市倉渕町三ノ倉531番地1	雑種地	813㎡
	群馬県高崎市倉渕町三ノ倉534番地3	宅地	279.16㎡
	群馬県高崎市倉渕町三ノ倉528番地	雑種地	631㎡
	群馬県高崎市倉渕町三ノ倉524番地1	雑種地	801㎡
	群馬県高崎市倉渕町三ノ倉525番地3	雑種地	191㎡
基本財産建物	群馬県高崎市倉渕町三ノ倉533番地1	鉄骨造	3階建 (3103.78㎡)

基本財産土地計 34,003,499 円

基本財産建物計 447,332,479 円

計 481,335,978 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 229,946,000 円
(1年以内返済予定も含む)

計 229,946,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	34,003,499	0	34,003,499
建物(基本財産)	667,256,254	219,923,775	447,332,479
構築物	6,502,161	3,320,979	3,181,182
機械及び装置	12,934,900	11,560,689	1,374,211
車輛運搬具	12,782,360	11,870,964	911,396
器具及び備品	22,096,503	19,909,155	2,187,348
建設仮勘定	5,184,000	0	5,184,000
ソフトウェア	4,318,860	2,402,423	1,916,437
長期前払費用	1,593,510	838,199	755,311
出資金	10,000	0	10,000
水道加入金	297,000	0	297,000
合計	766,979,047	269,826,184	497,152,863

財務諸表に対する注記

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	53,439,045		53,439,045
未収金	12,013		12,013
長期貸付金(1年以内返済予定含む)	936,000		936,000
合計	54,387,058		54,387,058

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
保有なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

・特になし

13. 重要な偶発債務

・特になし

14. 重要な後発事象

・特になし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 給湯設備改修工事 24,084,000円を建物付属設備として資産計上した。
- (2) 新施設建設に伴う土地購入手付金 1,000,000円を仮払金として計上した。
- (3) 新施設建設に伴う設計費用の一部 5,184,000円を建設仮勘定として計上した。
- (4) 社会福祉充実残高額に算定するあたり、新施設建設費用相当額のうち自己資金相当額 188,401,000円を「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」として、控除対象とした。
- (5) 社会福祉充実残高はなし(0円)になりました。